

## “ウイルスとワクチンの戦い” ～感染拡大の中、ロックダウンの規制を解除した イングランドにおける注目点～ 2021年9月4日

関屋 宏彦\*

ジョンソン首相は、デルタ株によってコロナ感染が拡大するさ中、7月19日よりイングランドにおけるロックダウンの法的規制を略、全て解除し、飲食店やナイトクラブなども通常営業に戻った。ワクチン効果を頼みとするものの、デルタ株は感染力が強いだけに全面的規制解除の成否は、各国から注目されている。成功すればワクチン普及後の With コロナ社会における経済社会活動の再開のあり方について範例を示すことになる一方、急速な感染拡大によって生ずる様々なリスクを抑制できるのか、引き続き注視する必要がある。ロックダウン解除にかかる総合的レビューについて、イギリス政府は9月中旬に実施することになっており、その調査結果については、後日改めて報告することとし、本短信では、8月末までのコロナ感染状況の推移と今後の経済・社会活動再開に向けた動向を報告する。

### 1. 第3波のコロナ感染の推移

イギリスでは、主にアルファ株によって引き起こされた第2波は、2021年1月にピークを迎え、医療崩壊が危惧された。1月ピーク時には、ワクチン接種が開始されたばかりであったこともあり、感染者60-76千人/日（上旬）、入院中の患者39千人（中旬）、人工呼吸器利用者4千人超（下旬）、死者1,300人/日（中旬）に増加した。

その後、ワクチン接種の進捗と並行するように感染は急速に減少し、5月にボトムを記録した。感染者1,500-1,600人/日（中旬）、入院中の患者900人前後（下旬）、人工呼吸器利用者120人（下旬）、死者10人未満/日（下旬）。ワクチン第1回接種55%、第2回接種30%（総人口比、以下同様）にまで改善した。

6月に入ってデルタ株によって感染が再び急拡大した。当初、ロックダウン規制を全て解除する予定であった6月下旬、感染者15千人/日、入院中の患者1,200人、人工呼吸器利用者250人、死者20人/日に達した。ワクチン接種が進捗している（第1回接種62%、第2回接種45%）にも拘わらず感染者が反転し急増し始めたため、ロックダウンの完全解除を先送りした。

7月に入り、感染者数は更に急速に拡大したが、ワクチンの効果は顕著で、ロックダウン解除実施時点（7月19日）においては、1月のピーク時に比べれば、入院中患者は1/10、人工呼吸器利用者は1/5、死者/日は1/20に留まっている。解除前後の感染者50千人前後/日、入院中の患者4~5千人、人工呼吸器利用者800~900人、死者70人前後。ワクチン接種 第1回69%、第2回54%となった。

8月に入り、感染者数は減少に転じたものの高水準に留まり、入院中患者、人工呼吸器利用者、死者は漸増を続けている点が懸念材料となっている。8月末時点で、感染者38千人/日、入院中の患者7千人、人工呼吸器利用者1,000人、死者100人/日前後。ワクチン接種第1回72%、第2回63%となっている。

### 2. ロックダウンの規制解除後のデルタ株による感染拡大の特徴と懸念事項

➤ アルファ株と比べたデルタ株の特徴は、感染力が強く（2021.5 公衆衛生庁）、子供にも容易に感染し、ワクチン未接種の成人の場合、感染すると入院するリスクも高い（2021.8 医学誌ランセット）と指摘されている。また、ワクチン

\*在ロンドン、公益財団法人都市化研究公室 監事

の効果について、ブレークスルー(2回接種後)感染の例が出ているが、ワクチン接種によって重症化を防ぐ効果は期待できるとされる。

- ▶ ワクチンが普及しているにも拘わらず、感染者が6月以降、反転上昇している。デルタ株の前のアルファ株流行時には、ワクチン普及によって免疫の壁ができ、感染者数の推移と入院・重症化、死亡の連鎖は断ち切れる見通しが立ったかのように見えたが、デルタ株の出現によって、期待された“集団免疫”の成立は困難になった。他方、既存のワクチンでも、その普及進捗によって重症化・死者の増加を抑制する効果が、8月までのデータからは認められるが、引き続き今後の動向を見守る必要がある。
- ▶ イギリスにおけるコロナ関連の医療逼迫度は、最も厳しかった2021年1月のピーク時と比べると、ワクチン接種率が低く感染が急拡大した地域を除けば、入院患者、人工呼吸器利用者、死者は、相対的に低レベルに止まっており、ワクチンは機能していることが分かる。しかし、既述のようなデルタ株の感染力の強さに鑑み、若年層、児童へのワクチン接種の拡大、ブースター(3回目のワクチン)接種など、更なるワクチンの浸透を急ぐとともに、密を避け、マスク着用するなど人々の慎重な感染予防行動によって医療負担を軽減する取り組みを継続することが重要となる。
- ▶ 重視するモニター指標の変化に注目することが必要である。医療体制の整備とワクチンの普及によって、感染が増加しても入院患者・重症化・死者の増加を相対的に抑制できることが可能となったとの前提に立つと、政策決定に際し、感染者数よりも重症者数と死者数が重視される方式に変化することを(イギリス政府は公式に説明しているわけではないが)、7月19日のロックダウン解除の決定は示唆するものと言える。

### 3. 新型コロナ感染拡大抑制と経済活動促進政策の同時的取り組み

新型コロナ下の経済政策は、1) 感染拡大初期と2) ワクチン普及等により感染が増加しても入院・重症者、死亡者の増加に直結しない With コロナの段階、に分けて議論することができる。

イギリス政府において、With コロナの時代を見越した総合的な経済政策が立案されていたわけではないが、コロナ感染初期から時々の課題に対応してきた対策をレビューすると、1)、2)のそれぞれの段階で特徴的な政策が立案されてきたことが分かる

#### 3-1 感染拡大初期

2020年3月、および2021年1月、感染急拡大に対応して実施した法的な拘束力あるロックダウンに伴い、強制的な経済活動停止によって個人と企業が被る経済的・社会的ダメージを救済する財政措置が講じられた。ビジネス関連の救済措置の代表事例は、次の通り。

- (1) ファーロー・スキーム: 事業不振に陥る雇用主に対し、一時帰休させる従業員の給与の80%を、月額2,500ポンドを上限に政府が補填し、雇用を継続させる仕組み。
- (2) ファーロー・グラント: 休業する個人事業主に対し、前年同期の利益の80%相当額を政府が支給する仕組み
- (3) リカバリー・ローンスキーム: 企業規模を問わず、25,000ポンド～10百万ポンドを金融機関から借入れた場合、その80%を政府が信用保証する仕組み

#### 3-2 ワクチン普及等により感染が増加しても入院・重症者、死亡者の増加に直結しない With コロナの段階

##### 3-2-1) 新型コロナの検査体制の拡充によるコロナ感染の日常的探知能力の強化

政府は、2020年2月の初期の新型コロナの感染拡大期においては、発症者または発症懸念者のPCRテスト能力が決定的に欠如していた反省か

ら、その後大幅に能力を拡充し、現在、最大 800 千万回/日程度の能力を有している。更に、イングランドでは、2021年4月から、無症状の人を対象に、自身でも自宅で30分以内に結果が判明するラテラル・フロー方式と呼ばれる簡便抗原検査キットを無料で配布した。通勤・通学前やイベント参加前などに迅速に検査を行い、オンラインでNHSに結果を報告・記録できるようにすることによって、感染の有無を関係者と共有しつつ、ビジネス・教育・日常的活動を継続できる仕組みを構築した。感染拡大期におけるクラスターを追跡する検査体制とは異なり、このようなコロナ感染の日常的探知能力の強化は、With コロナ時代におけるインフラとして重要であろう。

### 3-2-2) COVIDパス (NHS COVID Pass) の活用による経済活動再開のサポート

このパスの資格は、ワクチンの完全接種、コロナに感染後にPCR検査によって抗体の保持を確認、または一定期間内のPCR検査によって陰性を確認、のいずれかをNHSが証明した者に与えられ、次のような活動に活用されている。

#### (1) 大規模イベントなどの経済活動再開に向けた実験

政府は、大規模イベントの観客数の規制を解除することに先立ち、6月、7月に開催されたテニスのウィンブルドン国際大会およびサッカーのヨーロッパ選手権を活用して、入場資格にCOVIDパスを用いるとともに、入場者数のガイドラインを設定する実験を行った。イングランドの文化、保健当局は共同調査結果を8月に公表し、事後に感染者が相当数発生したものの、“入場の制限・資格などの条件をつければ、スポーツや音楽等のマスイベントを安全に実施することは可能”と結論づけるとともに、人々が混雑した場所に集まる場合、警戒を怠らないよう勧告している。

なお、COVIDパスは、ワクチンを受けていない人への差別や権利の侵害を招くとの批判もあり、一般的な施設への入場などで強制されることはない。

#### (2) 海外旅行の条件付き規制緩和

5月17日まで海外旅行を禁じていたが、それ以降、相手国のコロナ感染のレベルを赤、黄、青の三色に分け、その危険度に応じて規制を緩和し、青および黄色の対象国については、リスクを抑えながら旅客の移動を活性化する取り組みを6月22日より開始した。その中で、レッドカントリー以外の国から帰国する場合は、入国時にCOVIDパスを提示し、2日以内にPCRテストによって陰性が確定すれば、入国後の隔離義務を不要とする形で活用され始めた。他方、英国からの入国者に対して受け入れ国の規制が厳しい場合も多く、今のところ効果は限定的ながら、将来の旅行需要を喚起する布石となろう。なお、EUでは7月から「デジタルCOVID証明書」を運用し始め、ドイツなど域内数か国で採用し始めている。

## 4. コロナによる未曾有のダメージから脱するための新たな成長戦略の実施

包括的な産業政策をイギリス政府として発表しているわけではないが、2021年の予算書および政府が公表した計画等により、長期的な成長力を強化する産業政策を読み取ることができる。以下では2つの事例を紹介する。なお、イギリスは、2020年はEUと合意したBREXITの移行期間にあたり、2021年1月よりEUを完全離脱したため、2020年以降、パンデミックとBREXITによる複合的なダメージを被っていることに留意する必要がある。

### 4-1 ライフサイエンス等、先端的な科学技術産業振興

#### 4-1-1) 新型コロナワクチンの開発研究・実用化・普及体制の成功事例

新型コロナ禍早々、2020年2月、イギリス政府の研究支援団体は、オックスフォード大学とアストラゼネカ社のワクチン研究に対して支援を行った。更に、同年4月、政府は、安全で効果的なワクチンをイギリス居住者全員にいち早く普及させるため、政府・学会・産業界からなる「ワクチンタスクフォース (VTF)」を立ち上げ、ワクチン開発・

臨床試験の支援、および開発中の複数の企業からのワクチンの購入予約を行うとともに、医薬品安全性規制当局が世界に先駆けて2種類のワクチンを承認するなど、イギリス政府の一連の措置は、コロナ感染初期段階における感染抑制に直接的に貢献する産業政策の成功事例と言えよう。

#### 4-1-2) 「ライフサイエンス・ビジョン」(2021年11月、ジョンソン首相が発表)

上記の新型コロナワクチン開発の成功に倣い、ライフサイエンス分野での今後10年間の政策目標と達成方法についてまとめ、イギリスをライフサイエンス分野のハブにする狙いである。

- (1) ビジョン: 科学および臨床研究のインフラの構築、革新的技術を効果的に普及させるために国営医療サービス(NHS)を活用、企業が製品を国内で製造・商業化できるようビジネス環境整備等を行う。
- (2) 対象分野: 新規ワクチンの開発・普及・製造、がんワクチンによる治療の実現、呼吸器系疾患・心血管疾患の治療と予防、認知症・メンタルヘルス治療等を行う。
- (3) 支援策: NHSのリソースの活用、ライフサイエンス分野の研究投資を拡大、民間の資金を含む資金を動員する。

#### 4-2 グリーン・グロース (Green Growth) 戦略の推進

コロナ危機によって経済・産業・地域経済が受けたダメージから回復・復興し、将来の経済基盤を強化するため、地域毎にグリーン・インダストリーを振興し、地域社会の再構築を目指す政策が重視されている。

特に、イギリスは、2021年11月にCOP26を議長国として開催する予定のため、ジョンソン首相は、2020年11月18日、「グリーン産業革命を推進する10項目プラン」を発表し、気候変動対策と雇用創出を同時に実現する計画である。

更に、これと連動し、11月25日に「国家インフラ戦略」を策定し、地域格差是正・成長底上げ・

ゼロエミッションを同時に達成する野心的プランを発表した。

そのためには、関連する投資を推進するうえでファイナンス面の手当が課題となるが、2021年予算書において、“UK Infrastructure Bank”(UKIB)設立が明示され、6月21日、政府全額出資による政策金融機関が誕生した(授權資本50億ポンド、資金枠220億ポンド)。今後UKIBがどのように業務を具体的に展開するか注目される。

(以上)